

長野県の人口の現状分析

人口の将来展望を示す「人口ビジョン」策定の前提となる長野県人口の現状について、まち・ひと・しごと創生本部が示した手法を加味した分析を行う。

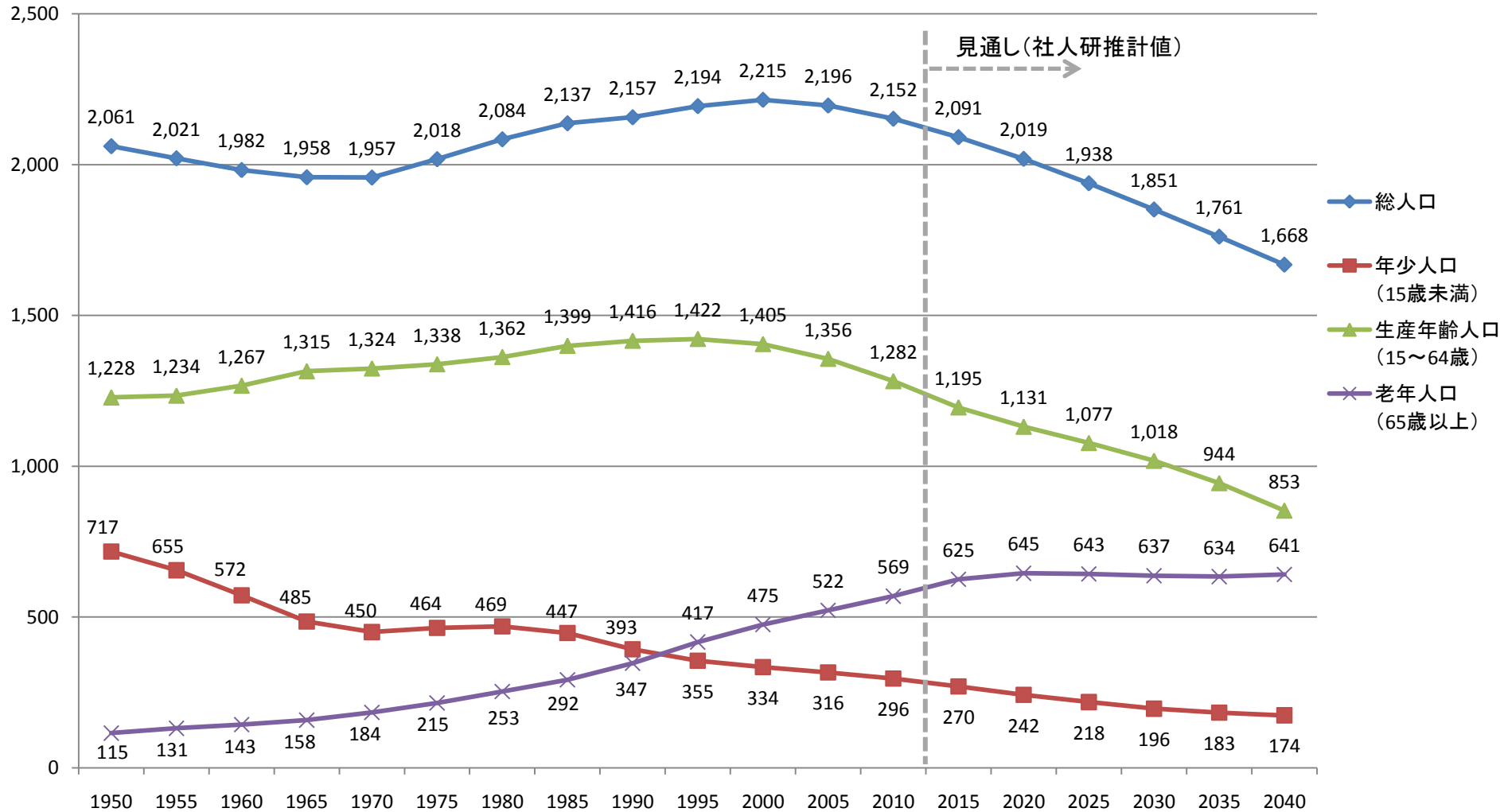
平成27年3月25日
長野県企画振興部総合政策課

長野県の人口の推移

○総人口は、平成12年(2000年)をピークとして減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」)の推計によると今後30年間(2010年→2040年)で48.4万人減少。年少人口、生産年齢人口もそれぞれ12.2万人、42.9万人減少。

○今後、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口は横ばい傾向の見通し。

(千人)

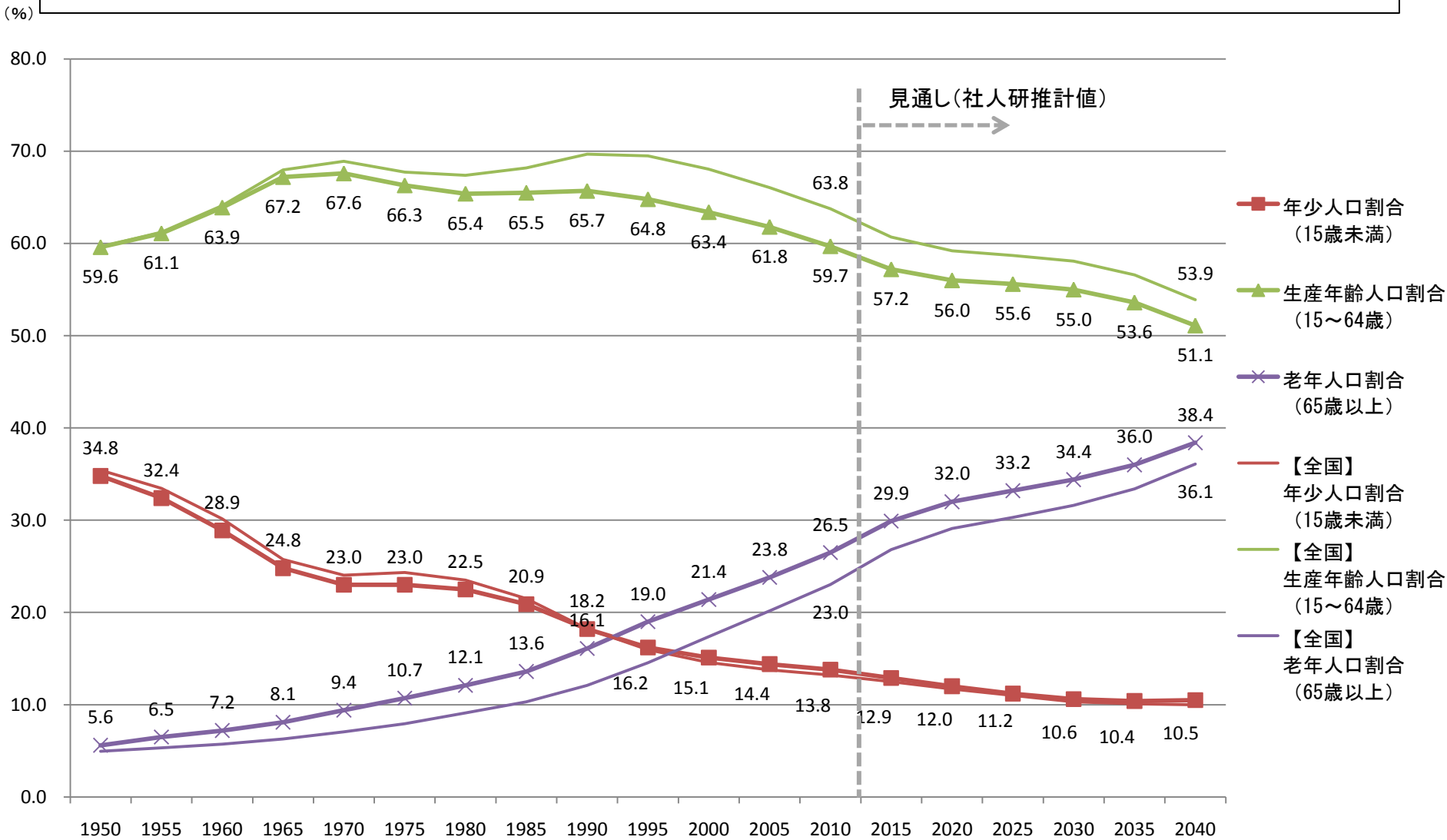


出典: 2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。

注: 総人口には年齢不詳を含むため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。

長野県の人口の推移（年齢3区分別人口割合）

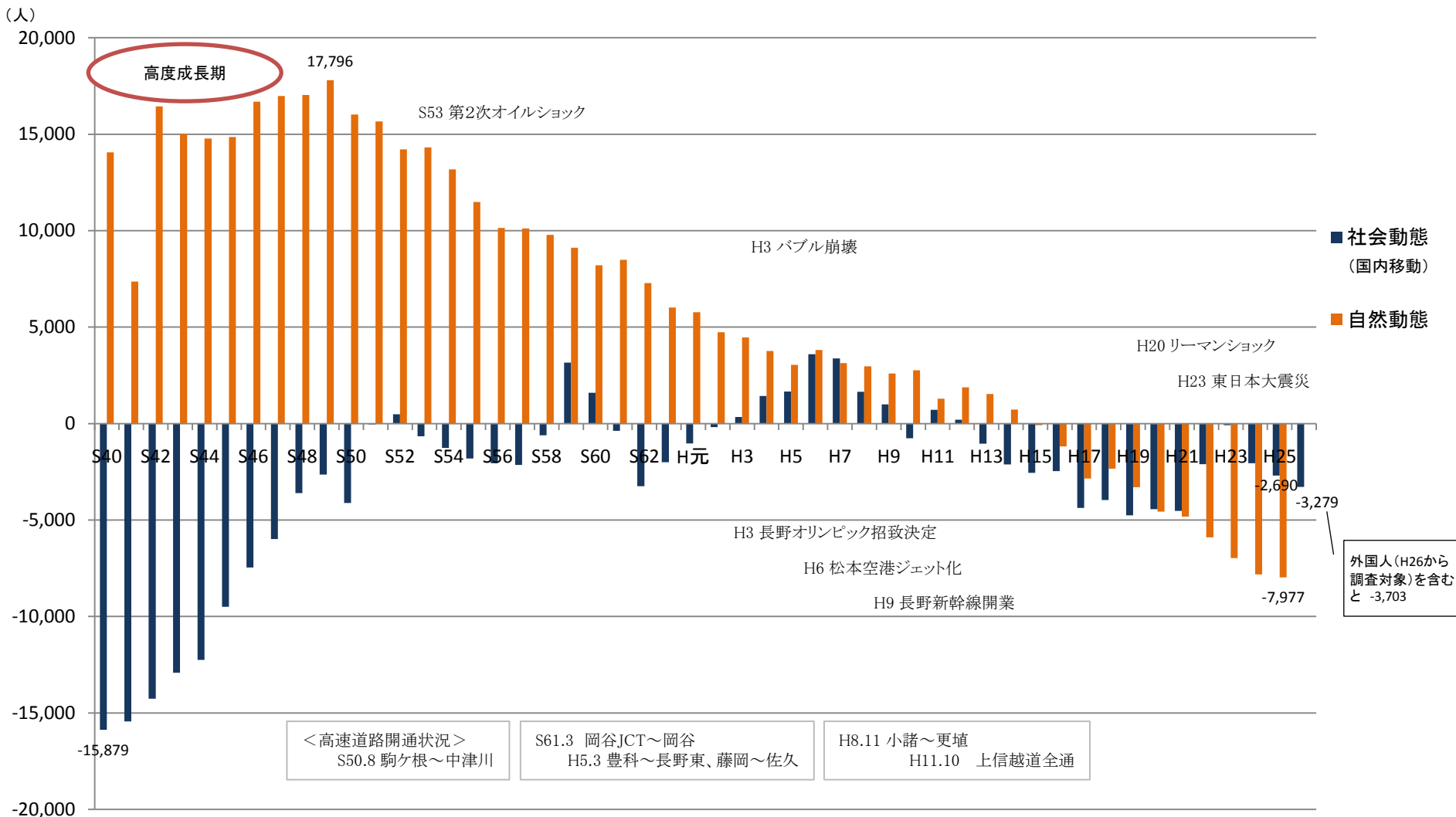
○生産年齢人口割合は全国を下回る水準で低下する一方、老年人口割合は全国を上回る水準で上昇し、30年後（2040年）には5人に2人が高齢者。
○年少人口割合は概ね全国と同様の水準で低下。



出典：2010年までは総務省「国勢調査」。将来推計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」及び「日本の地域別将来推計人口」。

長野県の人口増減の要因

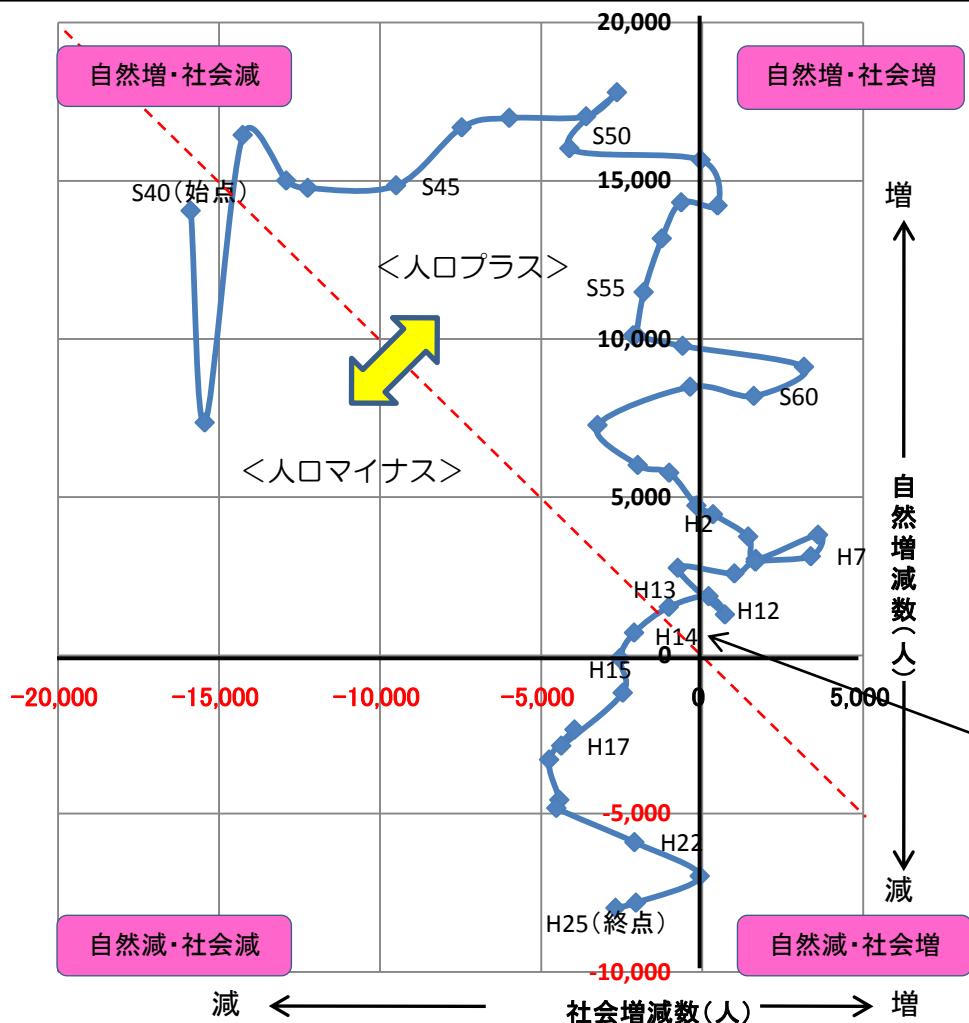
【自然動態】 オイルショック以降増加幅が縮小、平成15年から減少に転じ減少幅も拡大傾向。
 【社会動態】 高度成長期には大幅な社会減。平成10年の長野オリンピックに向けた平成3年～平成9年には社会増となったが、平成13年からは人口流出が続く。



出典：社会動態は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、自然動態は厚生労働省「人口動態統計」。

長野県の人口増減の要因（散布図）

- 昭和40年代は、出生数の増加傾向を背景に自然増がゆるやかに拡大。高度成長期の大幅な社会減も縮小に向かい、人口は安定的に推移。
- 昭和50年以降は、出生数の減少により自然増が縮小、社会動態は増減を繰り返し人口の増加幅は縮小。
- 平成14年には、自然増が社会減を補いきれなくなり、人口マイナス領域へ。平成15年からは自然動態も減少に転じ、自然減と社会減のダブル減局面に。

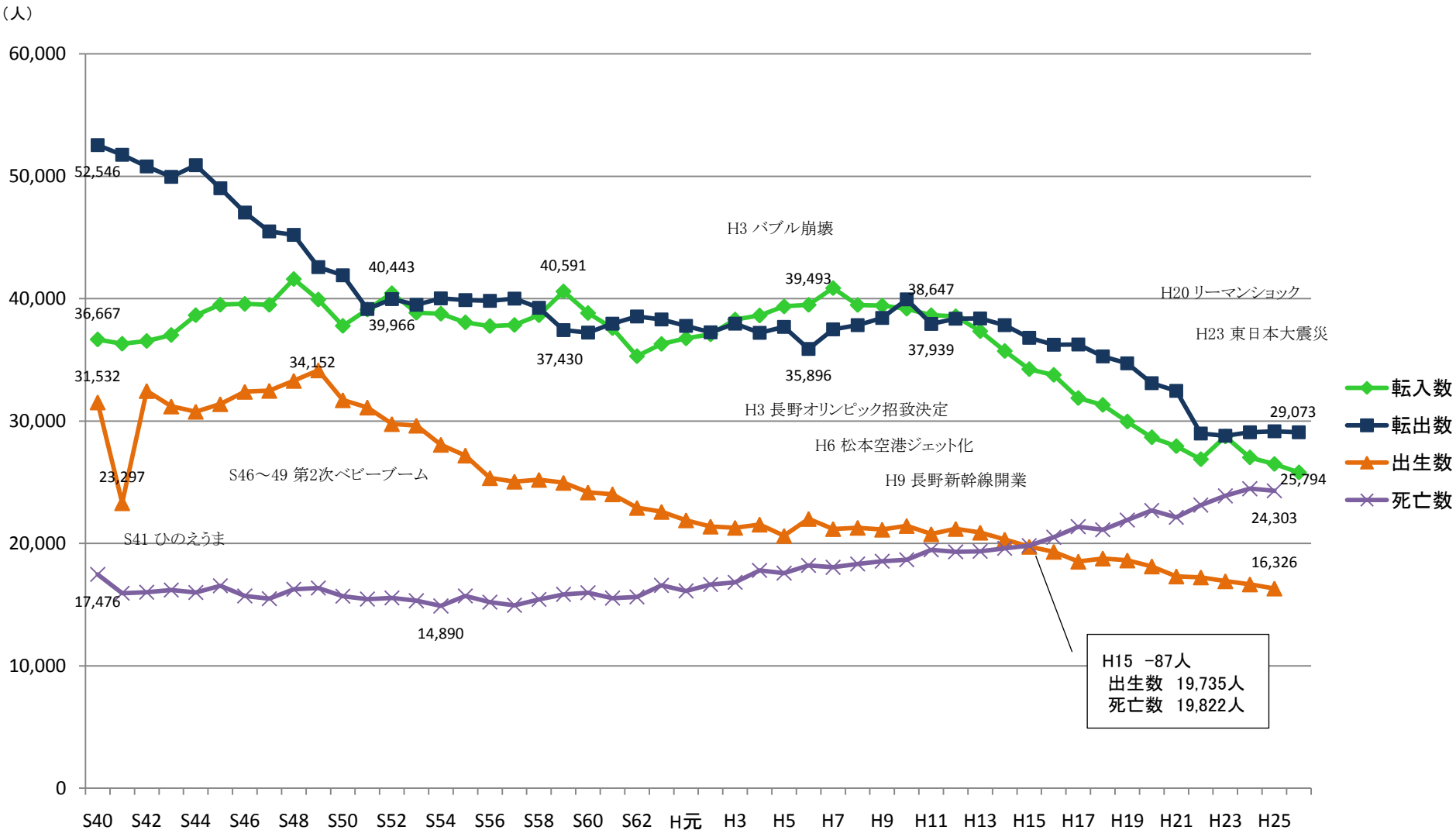


	社会	自然
S40(始点)	-15,879	14,056
S41	-15,443	7,362
S42	-14,262	16,447
S43	-12,912	15,008
S44	-12,246	14,775
S45	-9,501	14,855
S46	-7,464	16,687
S47	-5,988	16,987
S48	-3,602	17,038
S49	-2,646	17,796
S50	-4,122	16,027
S51	-47	15,660
S52	477	14,218
S53	-652	14,318
S54	-1,254	13,179
S55	-1,817	11,484
S56	-2,058	10,139
S57	-2,149	10,112
S58	-607	9,783
S59	3,161	9,121
S60	1,601	8,201
S61	-375	8,489
S62	-3,250	7,281
S63	-2,001	6,018
H元	-1,024	5,774
H2	-179	4,738
H3	336	4,462
H4	1,427	3,758
H5	1,664	3,048
H6	3,597	3,813
H7	3,372	3,135
H8	1,654	2,963
H9	1,000	2,591
H10	-757	2,768
H11	708	1,294
H12	198	1,874
H13	-1,037	1,533
H14	-2,114	721
H15	-2,558	-87
H16	-2,466	-1,178
H17	-4,375	-2,852
H18	-3,963	-2,341
H19	-4,752	-3,292
H20	-4,434	-4,563
H21	-4,528	-4,820
H22	-2,103	-5,900
H23	-76	-6,970
H24	-2,056	-7,813
H25(終点)	-2,690	-7,977

出典：社会動態は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、自然動態は厚生労働省「人口動態統計」。

長野県の転入・転出数、出生・死亡数の推移

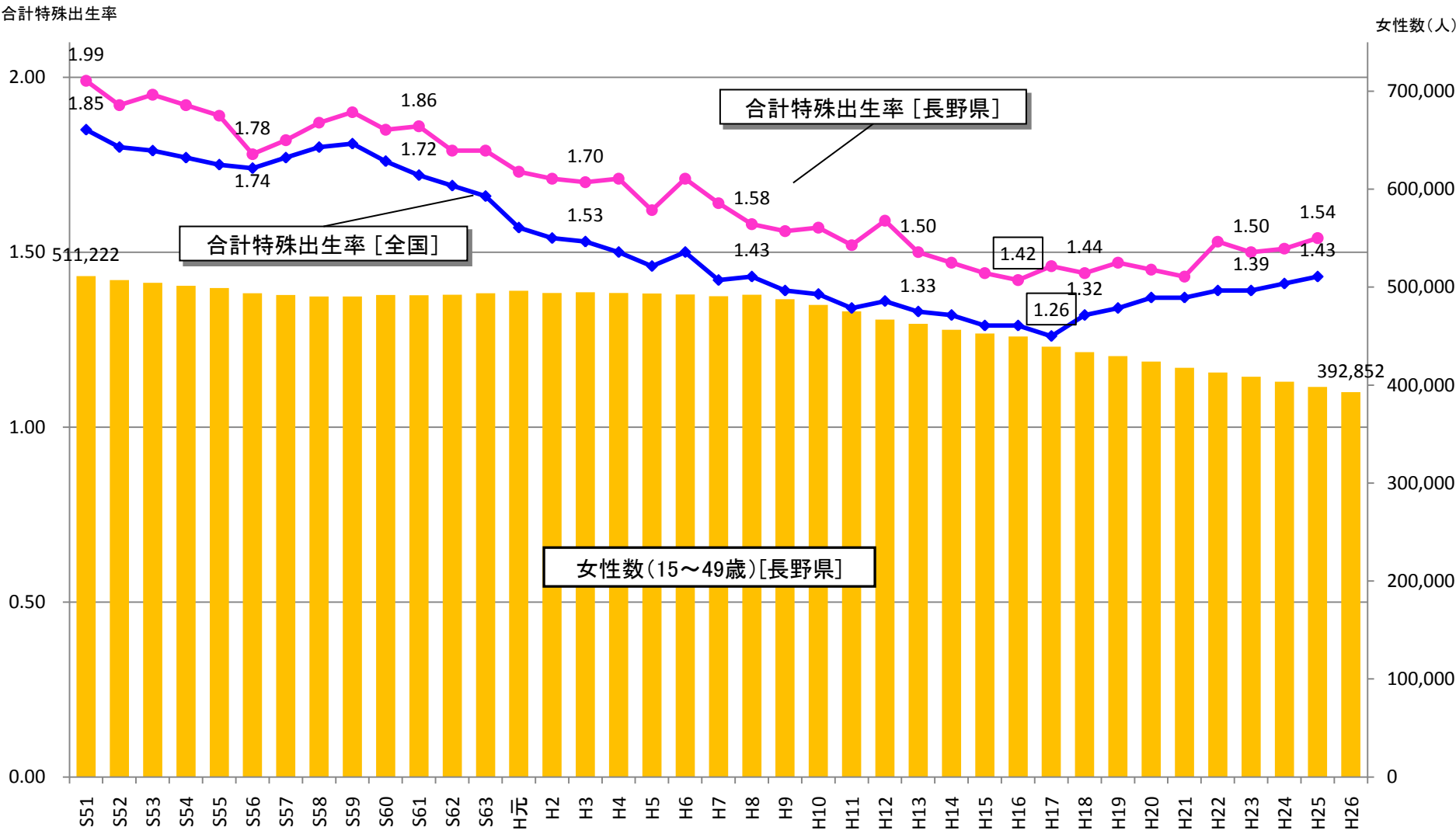
○昭和52年、昭和59・60年、平成3～9年、平成11・12年を除き転出数が転入数を上回る。
 ○昭和46～49年の第2次ベビーブーム以降出生数は減少。平成15年以降、死亡数が出生数を上回り、その差（自然減）は拡大傾向。



出典：転入・転出数は総務省「住民基本台帳人口移動報告」、出生・死亡数は厚生労働省「人口動態統計」。

長野県の合計特殊出生率・女性数の推移

○長野県の合計特殊出生率は、全国平均を上回りながらも同様に低下傾向であったが、長野県は平成16年、全国は平成17年を底に近年は上昇傾向。平成25年は1.54と前年比+0.03の微増。
 ○女性数(15～49歳)は、近年減少傾向が顕著であり、合計特殊出生率が上昇しても出生数は減少。

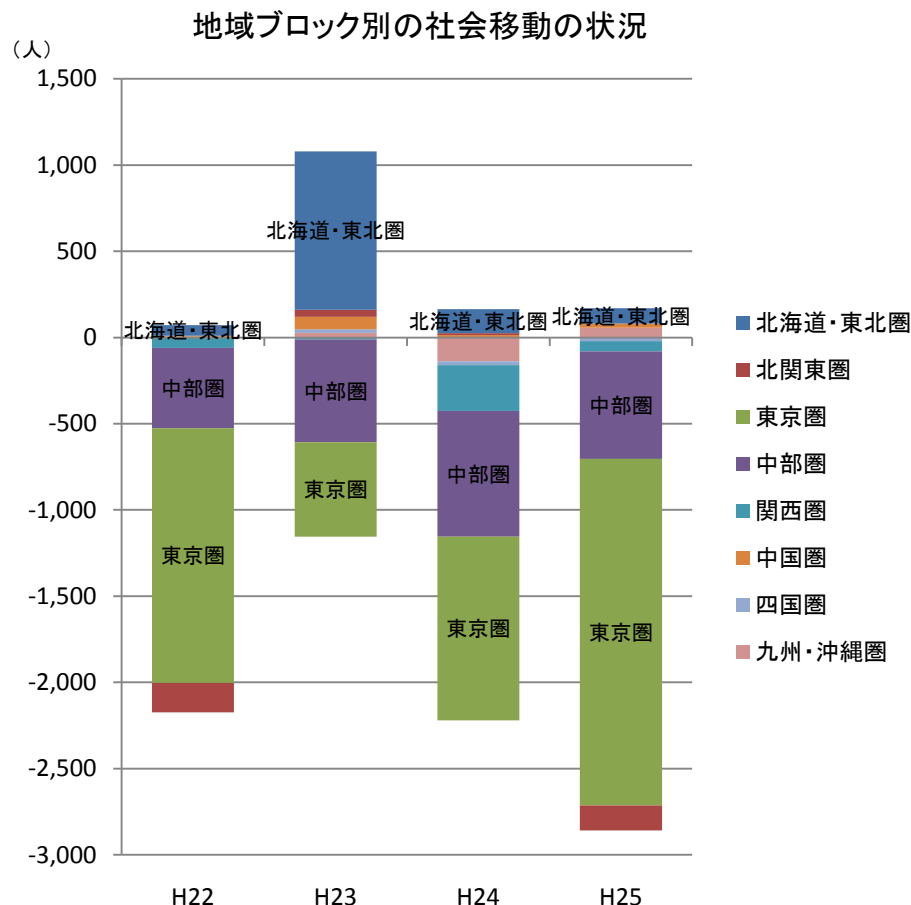
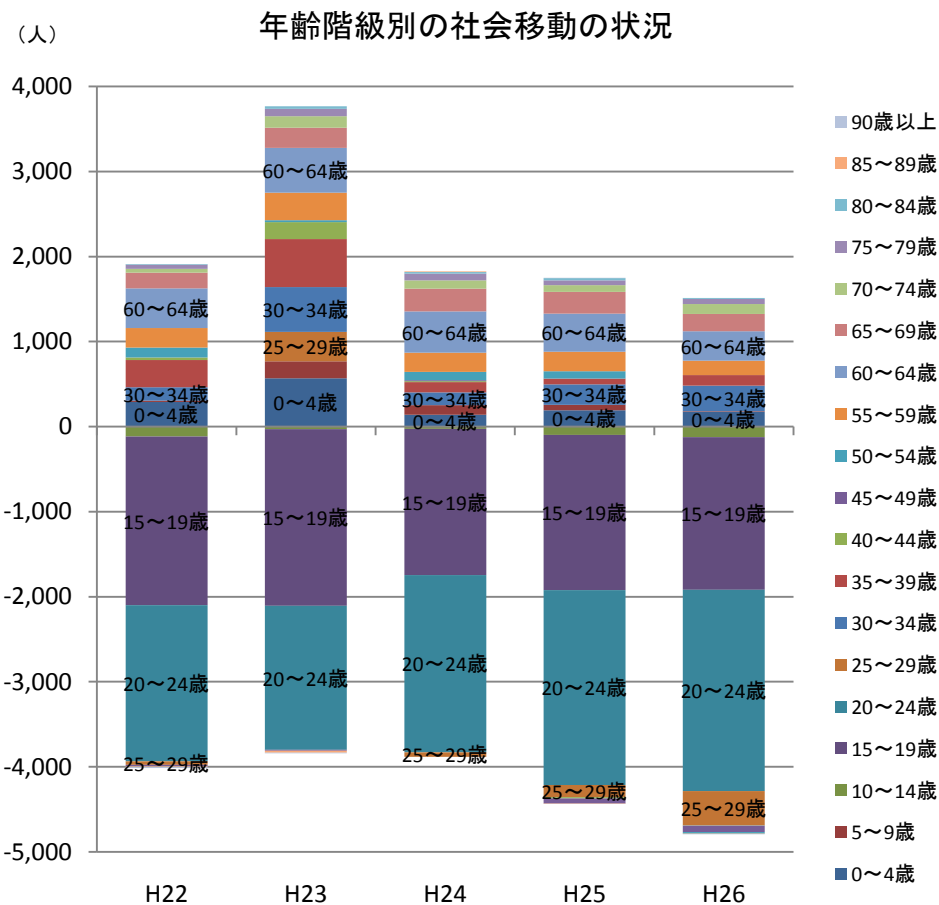


出典：厚生労働省「人口動態統計」、長野県「毎月人口異動調査」。

(注) 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均子ども数に相当

長野県の年齢階級別・地域ブロック別社会移動の状況

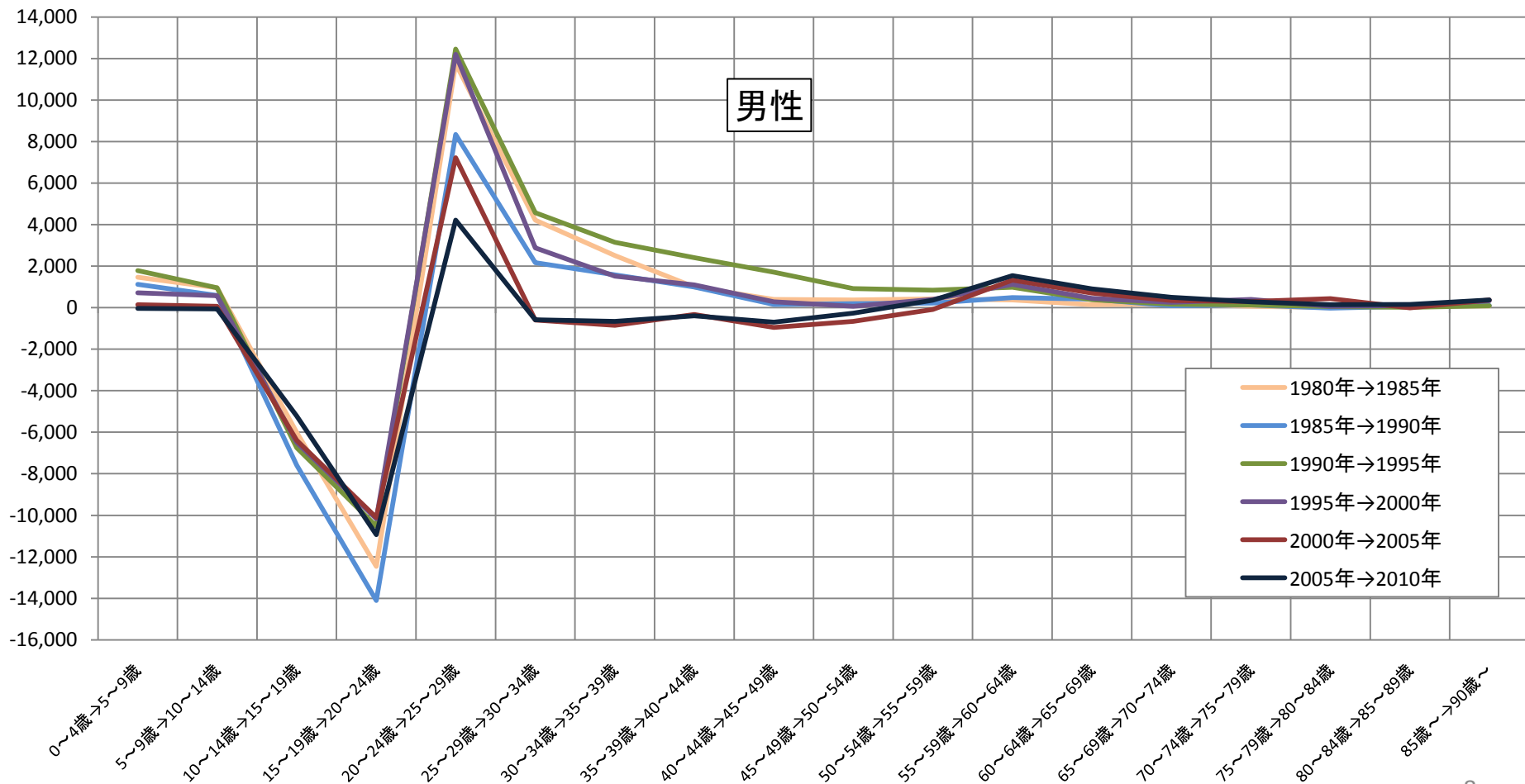
- 10代後半から20代前半層の転出超過が顕著。高卒後の就職や進学を契機とした東京圏や長野県以外の中部圏への流出が考えられる。
- 30代、50～60代層は転入超過にあり、子育て世代や退職期世代の流入が考えられる。
- 近年の傾向として、20代の転出超過、東京圏への転出超過が拡大していることがわかる。



【北海道・東北圏】北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 【北関東圏】茨城、栃木、群馬 【東京圏】埼玉、千葉、東京、神奈川
 【中部圏】新潟、富山、石川、福井、山梨、岐阜、静岡、愛知
 【関西圏】三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 【中国圏】鳥取、島根、岡山、広島、山口 【四国圏】徳島、香川、愛媛、高知
 【九州・沖縄圏】福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

長野県の性別・年齢階級別社会移動の長期的動向

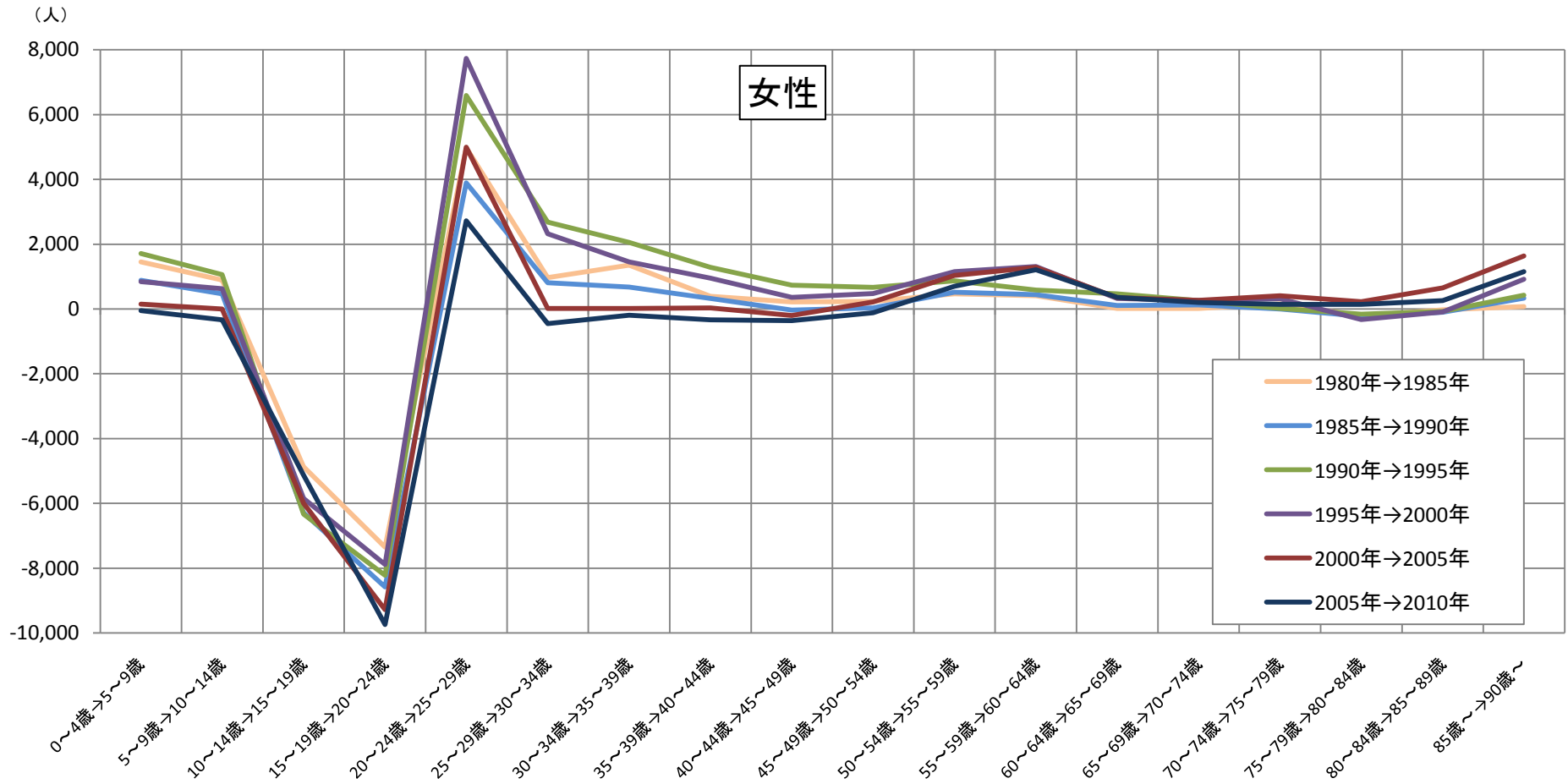
- 15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転入超過は近年それぞれ縮小傾向にあるが、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過の縮小が激しい。
- 25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳、35～39歳から40～44歳の層がかつては転入超過であったが、近年は転出超過。
→就職や進学を機に県外へ転出した人々が、かつてはある程度戻ってきていたが、近年はその傾向が弱くなっていると考えられる。
- 55～60歳から60～64歳になるときの転入超過は近年わずかに拡大傾向。



出典：総務省「国勢調査」をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において厚生労働省「都道府県別生命表」を加味。

長野県の性別・年齢階級別社会移動の長期的動向

○15～19歳から20～24歳になるときの大幅な転出超過は近年拡大傾向にある一方、20～24歳から25～29歳になるときの大幅な転入超過は急激に縮小している。
 →男性に比べ若年女性の流出が加速している状況が見られる。
 ○他は概ね男性と同様の傾向。



出典：総務省「国勢調査」をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において厚生労働省「都道府県別生命表」を加味。

長野県の将来人口の機械的試算

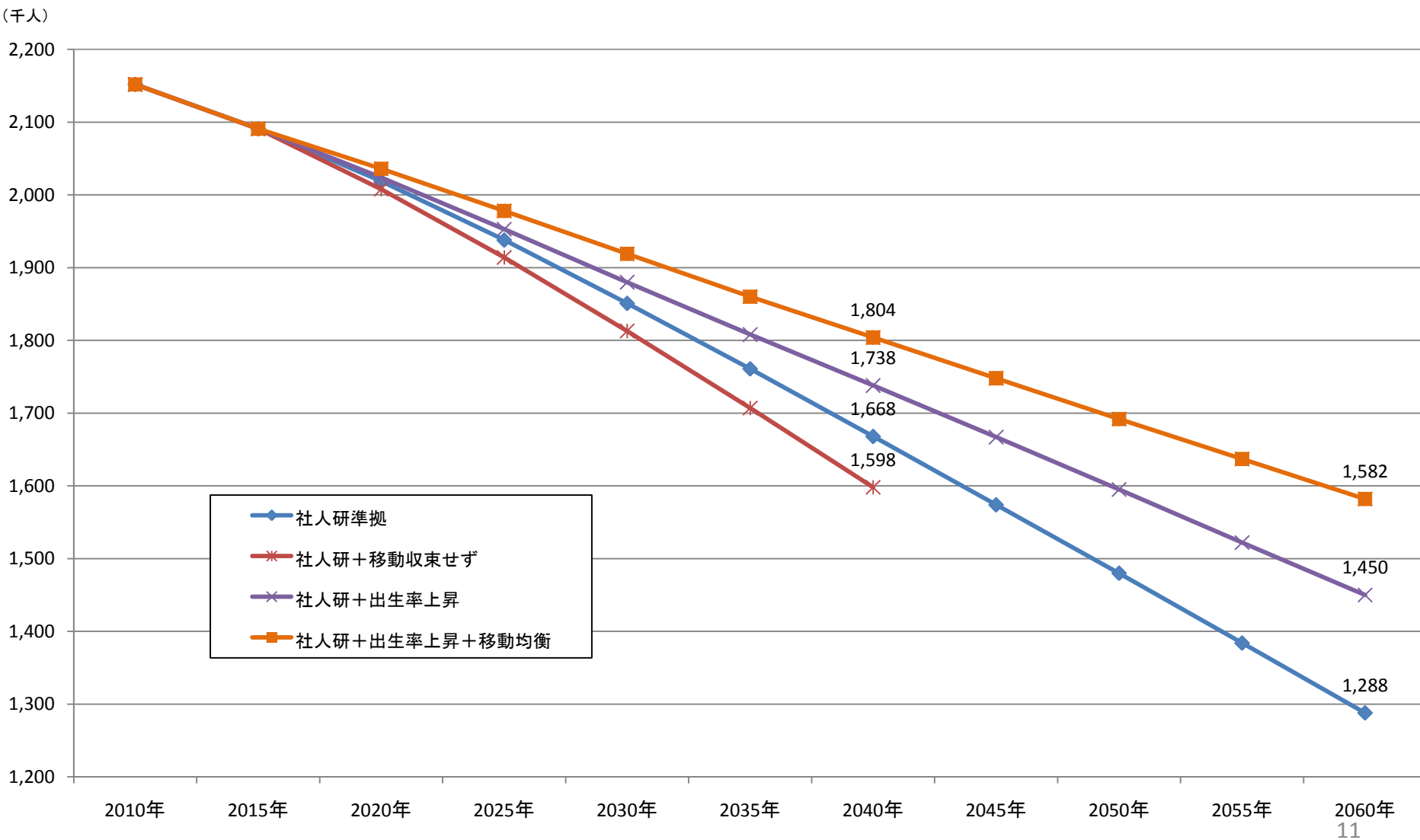
○社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」準拠推計等の国提供データを活用して将来推計を行う。

	<出生>に関する指標	<死亡>に関する指標	<移動>に関する指標
<p>《社人研準拠》 (移動一定程度収束)</p>	<p>●子ども女性比</p> <p>社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(以下「全国推計」)の子ども女性比の推移に合わせた設定。</p> <p>2010年の全国の子ども女性比と各自治体の子ども女性比との比をとり、その比が15年以降も一定と仮定。</p> <p>※子ども女性比 基準年次の15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比</p>	<p>●生残率</p> <p>全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定。</p>	<p>●純移動率</p> <p>2005～10年の純移動率が2015～2020年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定</p>
<p>《社人研+移動収束せず》</p> <p>《準拠》 日本創成会議による将来推計</p>	<p>合計特殊出生率 国の長期ビジョンに準じ、2030年までに1.8、2040年までに人口置換水準である2.07まで上昇すると仮定</p>		<p>純移動率</p> <p>全国の移動総数が社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに概ね同水準で推移すると仮定</p>
<p>《社人研+出生率上昇》</p>			<p>●純移動率</p> <p>2005～10年の純移動率が2015～2020年にかけて0.5倍に縮小、その後は一定</p>
<p>《社人研+出生率上昇+移動均衡》</p>			<p>純移動率 移動(純移動率)が2015～2020年から均衡して推移すると仮定</p>

社人研準拠の派生

長野県の将来人口の機械的試算（総人口）

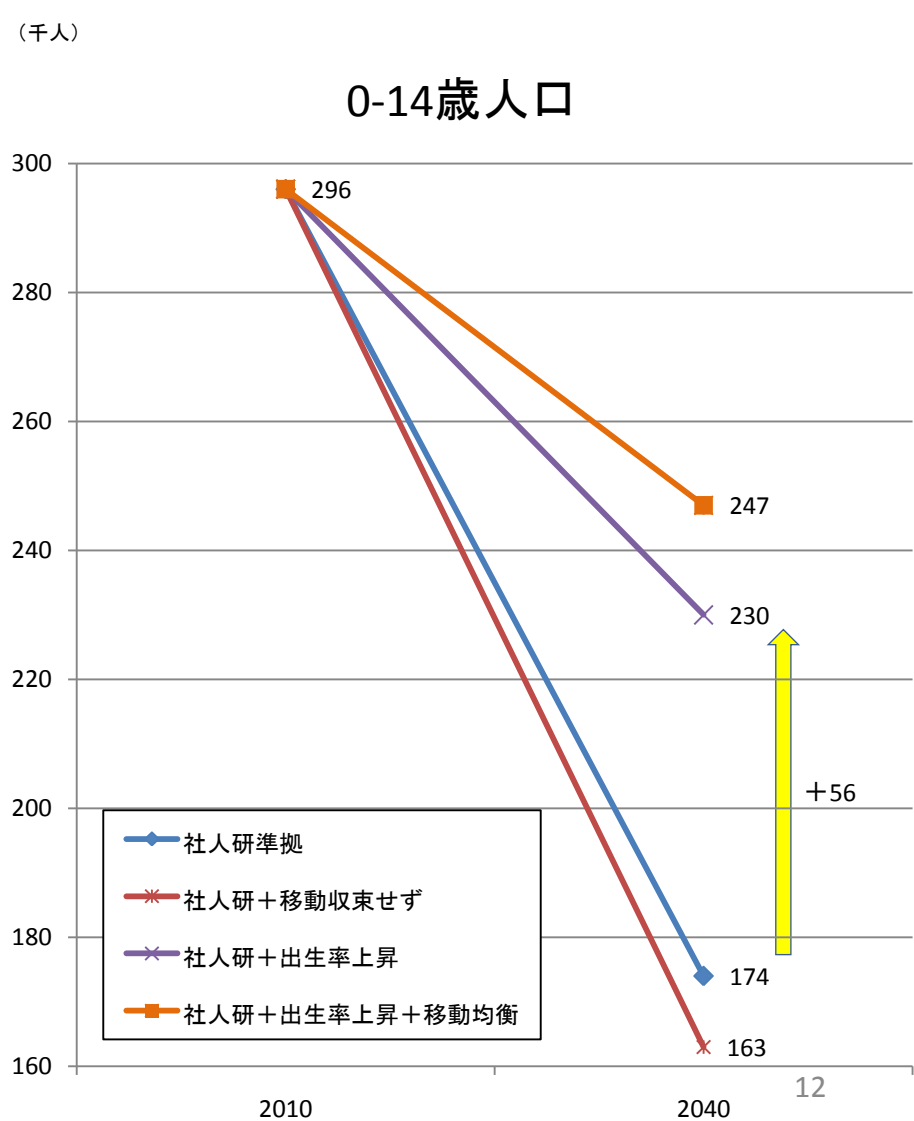
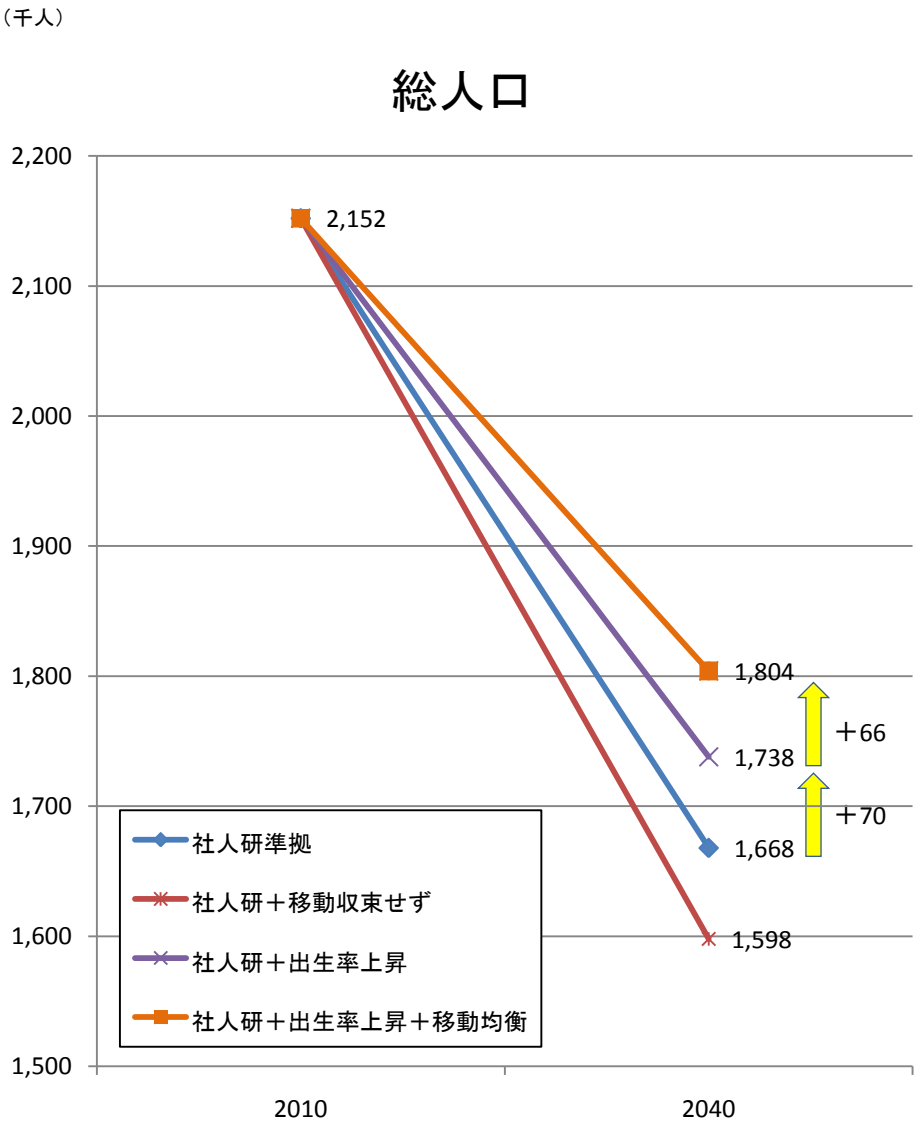
○出生率が上昇した場合、社人研準拠の推計と比べると、2040年時点で7万人、2060年時点で16.2万人増加。
 ○出生率が上昇し、かつ社会移動が均衡した場合、社人研の推計と比べると、2040年時点で13.6万人、2060年時点で29.4万人増加。



※ 2045以降の仮定値は、2040の仮定値がその後も変わらないと仮定して計算。

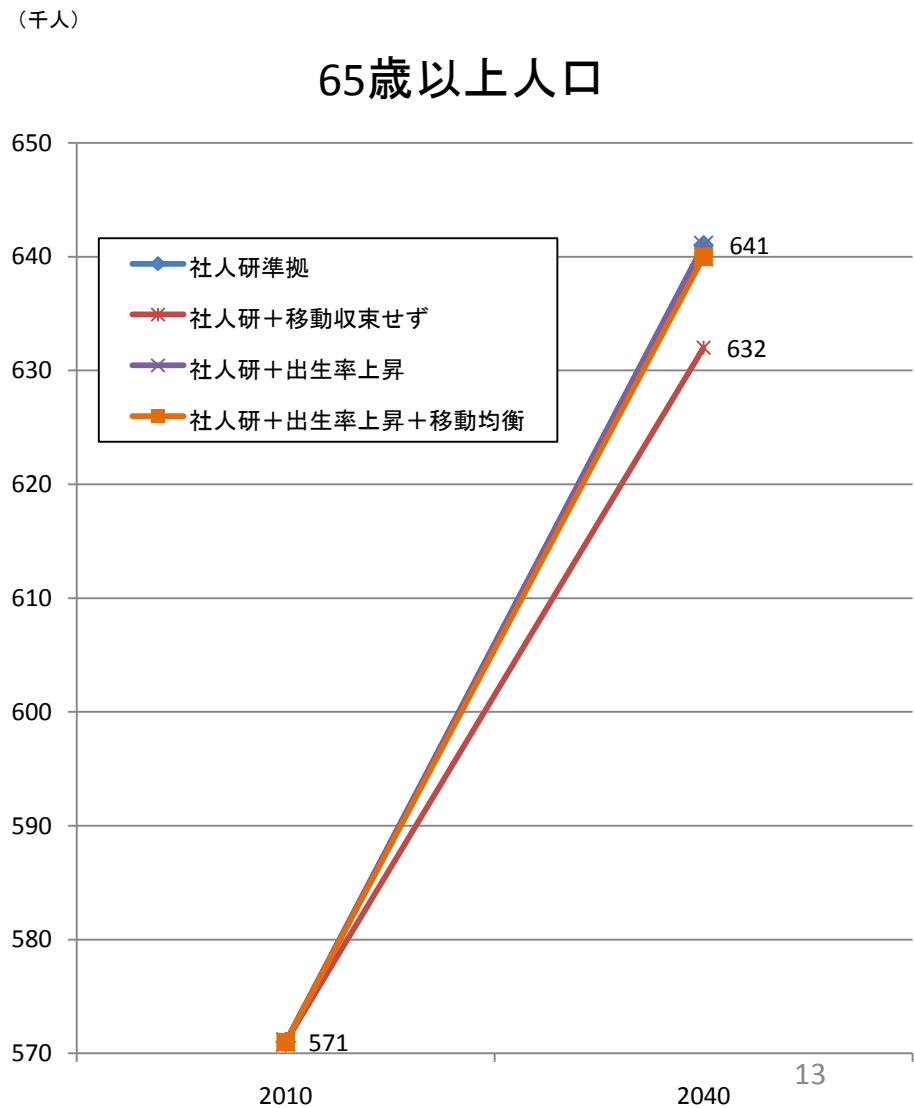
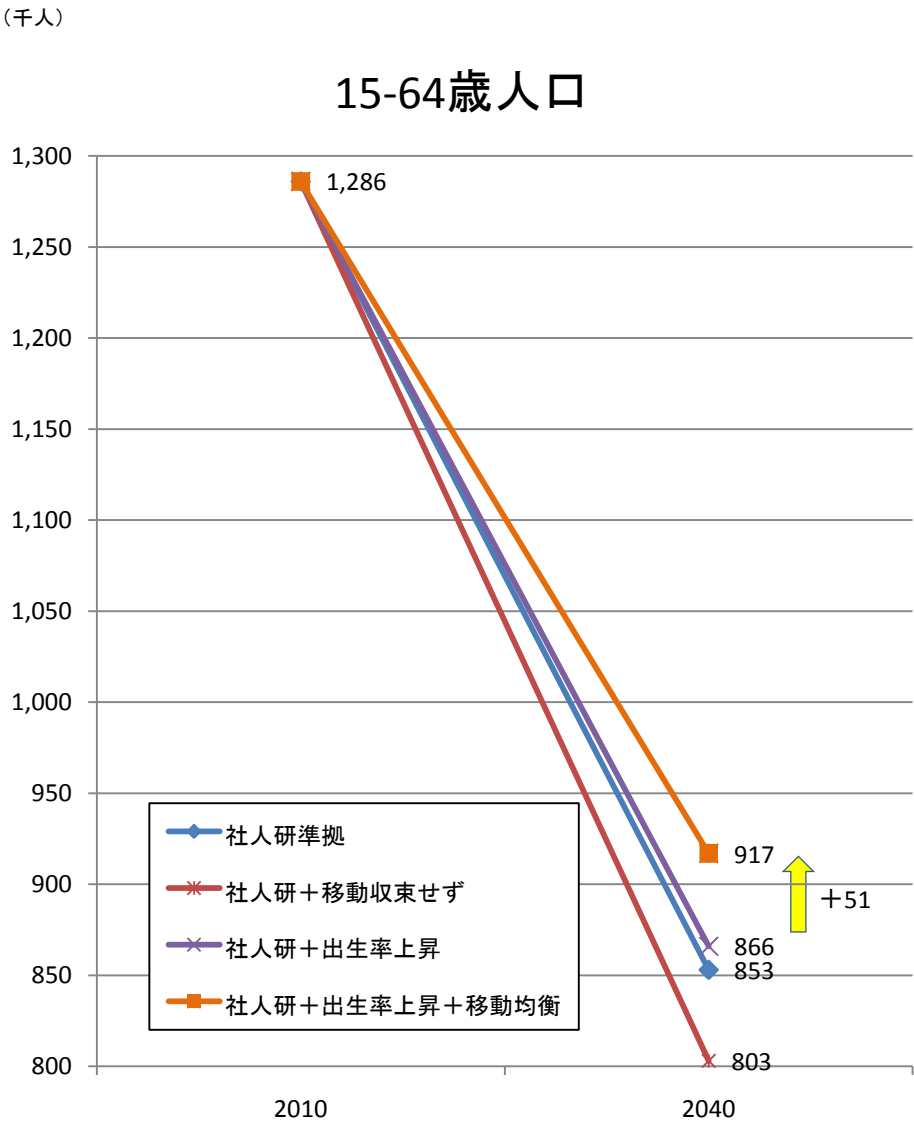
長野県の将来人口の機械的試算（年齢区分別人口の状況1）

○総人口をみると、出生率上昇、社会移動均衡がそれぞれ人口増に効果があることがわかる。
 ○0-14歳人口をみると、出生率上昇による人口増効果が高いことがわかる。



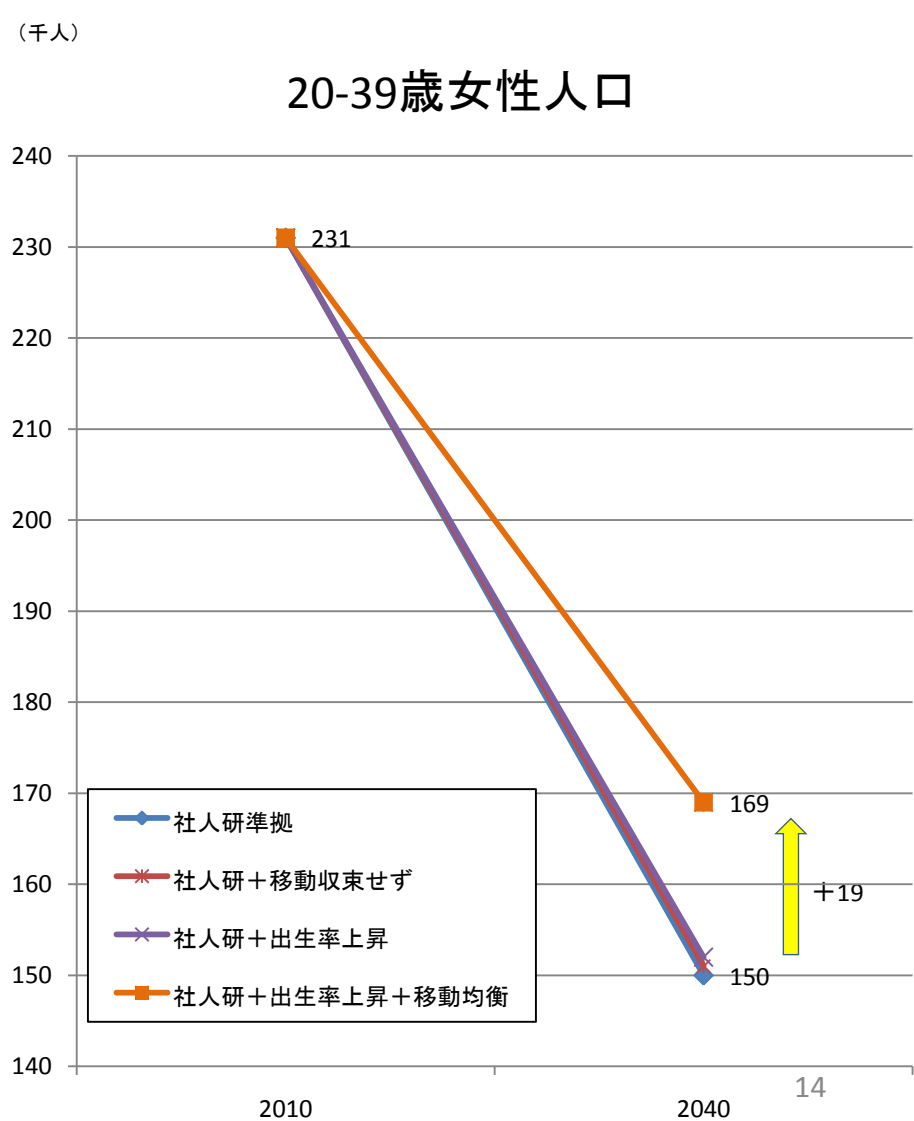
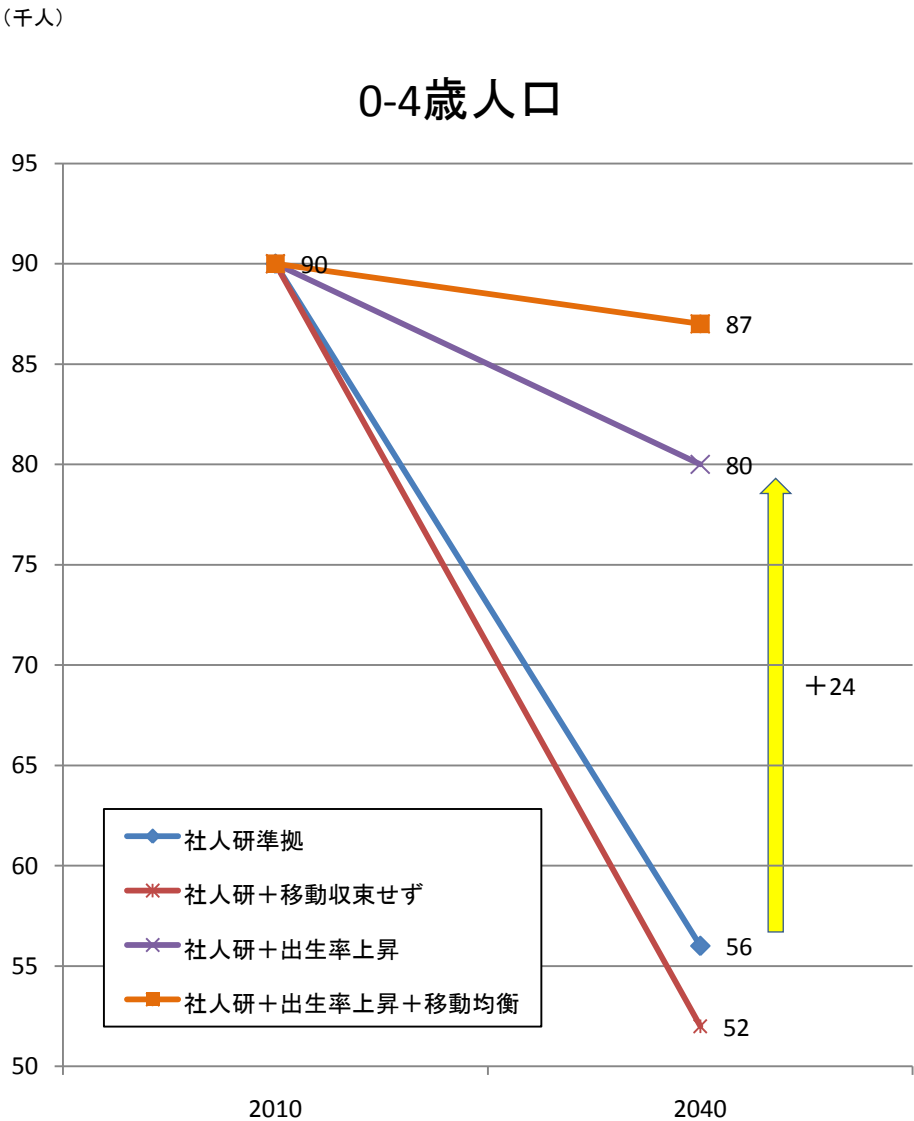
長野県の将来人口の機械的試算（年齢区分別人口の状況2）

○15-64歳人口をみると、社会移動均衡が人口増に効果が高いことがわかる。
○65歳以上人口をみると、出生率上昇、社会移動均衡ともに人口増にほとんど影響を与えないことがわかる。



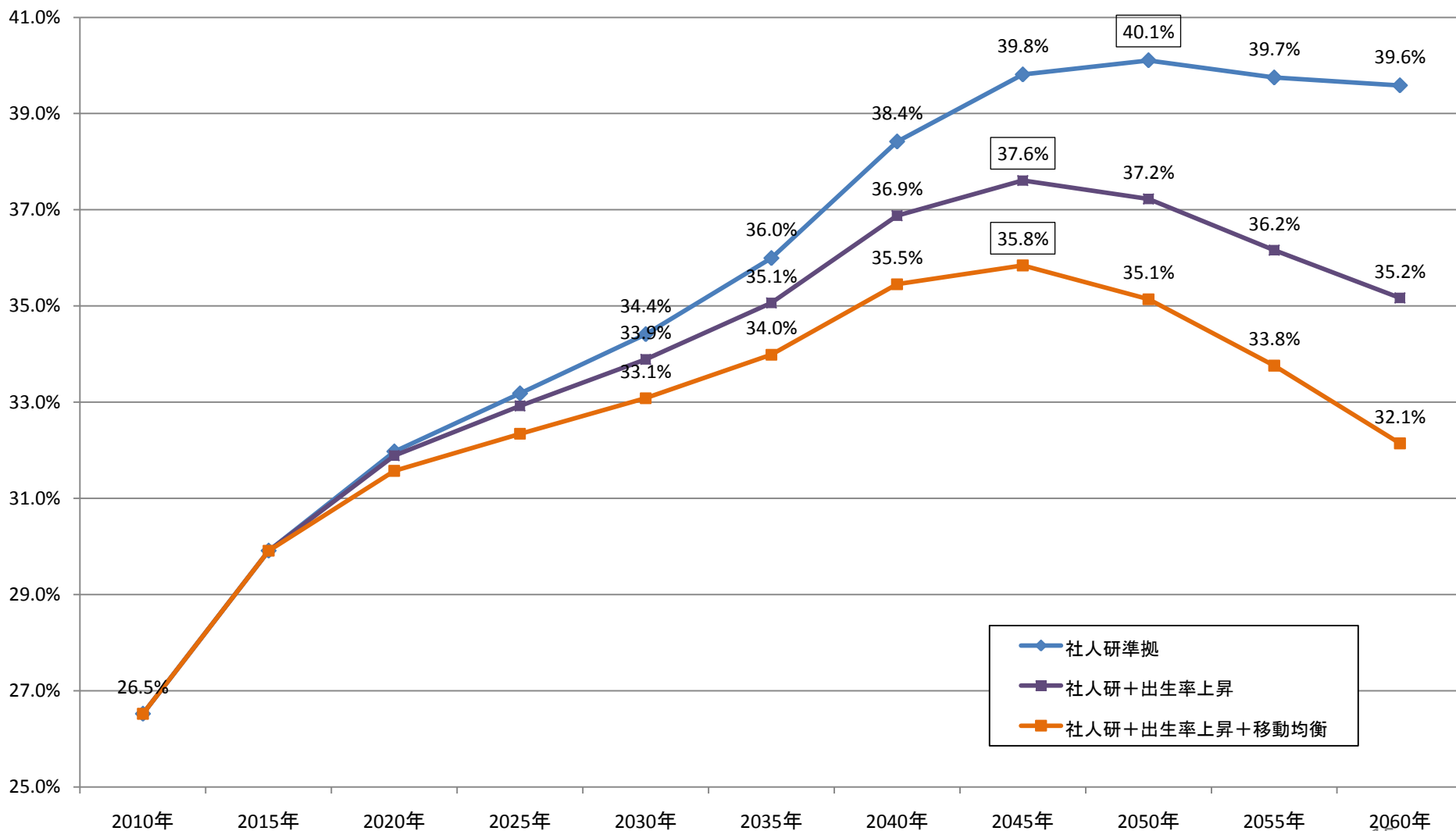
長野県の将来人口の機械的試算（年齢区分別人口の状況3）

○0-4歳人口をみると、出生率上昇が人口増に効果が高いことがわかる。
 ○20-39歳女性人口をみると、社会移動均衡が人口増に効果が高く、出生率上昇はほとんど影響を与えないことがわかる。



長野県の将来人口の機械的試算（老年人口割合の変化）

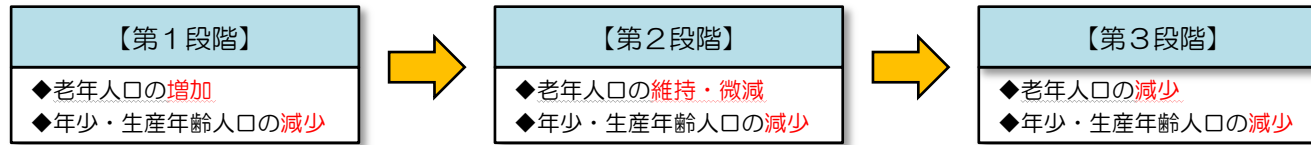
○老年人口割合は社人研準拠推計では2050年まで上昇するが、出生率上昇ケース及び出生率上昇＋移動ゼロケースでは、2045年をピークにその後低下する。



※ 2045以降の仮定値は、2040の仮定値がその後も変わらないと仮定して計算。

県内市町村の人口減少の3段階（社人研準拠）

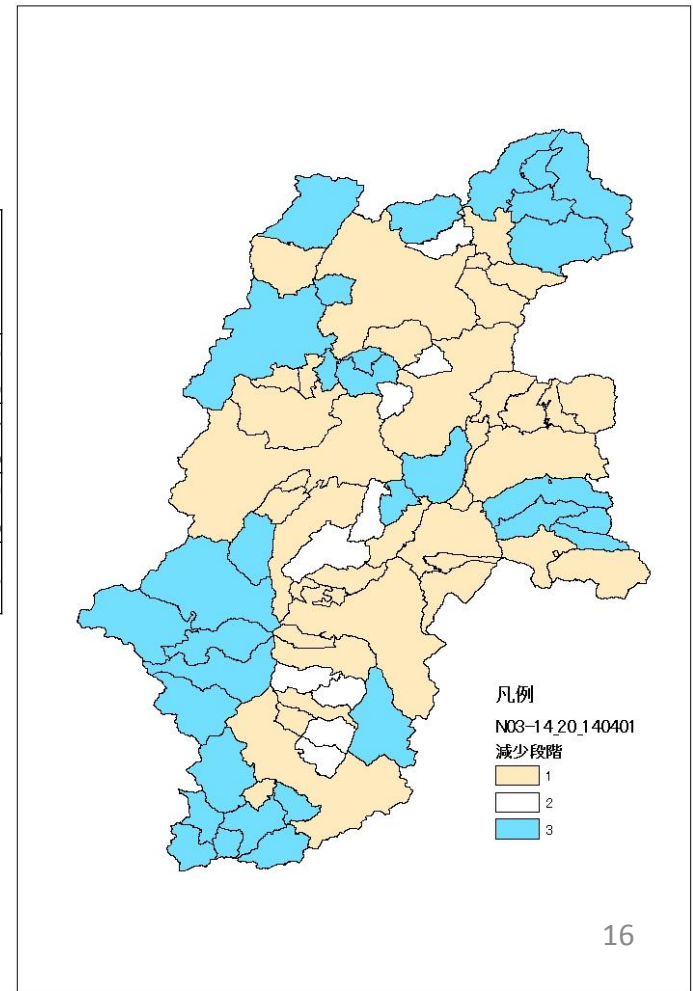
○人口減少は3つの段階を経て進行するとされている。



○社人研準拠推計における2010年～2040年の県内市町村の動向を見ると、人口5千人未満の町村の約8割が「第3段階」に該当する。

人口減少段階別・人口規模別の市町村数の状況（2010年→2040年）

	市町村の人口規模						合計	(参考) 2040年 人口 (千人)
	10万人以上	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	5千人以上 1万人未満	5千人未満		
第1段階	5 100.0%	7 87.5%	4 100.0%	10 52.6%	6 35.3%	4 16.7%	36 46.8%	1,455 87.2%
第2段階	0.0%	1 12.5%	0.0%	3 15.8%	4 23.5%	1 4.2%	9 11.7%	94 5.6%
第3段階	0.0%	0.0%	0.0%	6 31.6%	7 41.2%	19 79.2%	32 41.6%	119 7.1%
合計	5	8	4	19	17	24	77	1,668



県内市町村の人口増減状況 1 (社人研準拠)

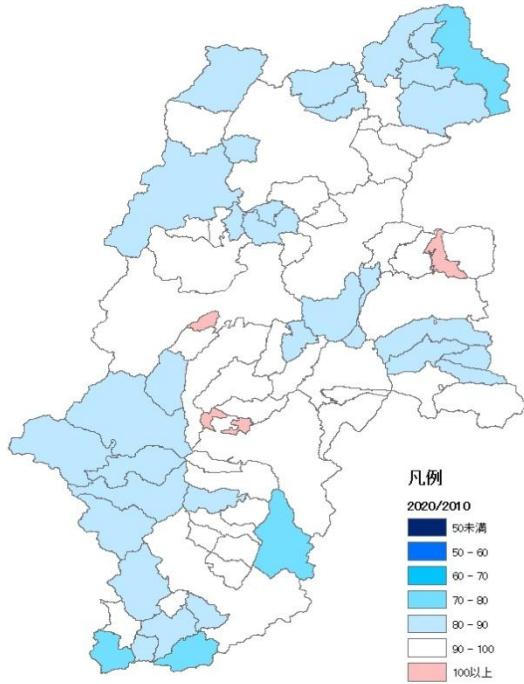
○社人研準拠推計において、2010年の人口を100とした場合、2040年には半数近くの市町村において人口が70を下回り、50を下回る村も出てくる見通し。

人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移

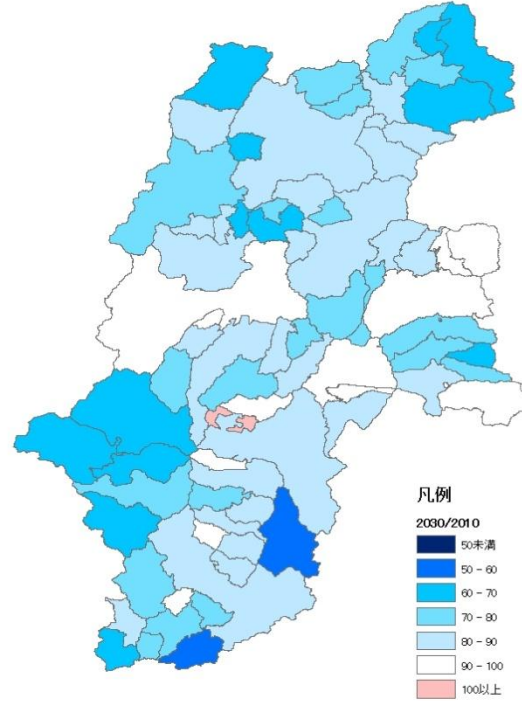
2010年を100 とした指数	2020年		2030年		2040年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	3	3.9%	1	1.3%	1	1.3%
90~100	40	51.9%	12	15.6%	4	5.2%
80~90	30	39.0%	28	36.4%	13	16.9%
70~80	4	5.2%	21	27.3%	23	29.9%
60~70	0	0.0%	13	16.9%	16	20.8%
50~60	0	0.0%	2	2.6%	15	19.5%
50以下	0	0.0%	0	0.0%	5	6.5%
計	77	100.0%	77	100.0%	77	100.0%

市町村別人口増減状況(対2010年)

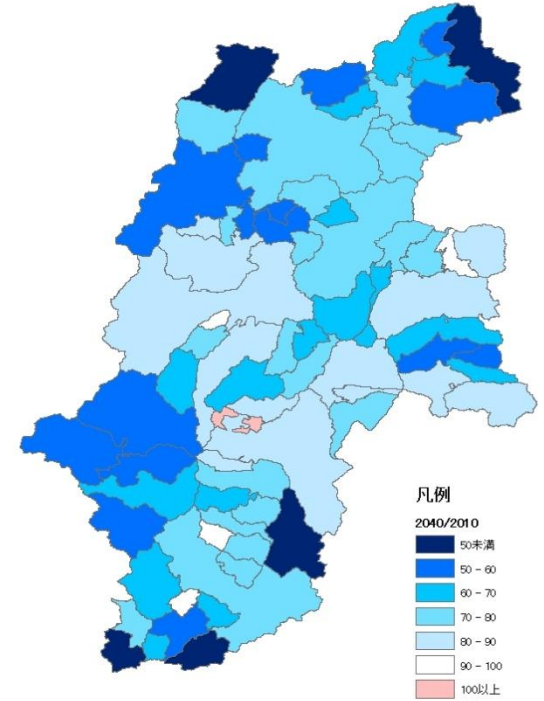
2020年



2030年



2040年



県内市町村の自然増減と社会増減の影響度

○人口増に対する社会増減の影響度が比較的高い（＝社会移動均衡による効果が高い）市町村が多いことがわかる。

【影響小】

→ 【影響大】

		自然増減の影響度(2040)					計
		1	2	3	4	5	
【影響小】	社会増減の影響度(2040)	1	2	6	7	1	16
		川上村、下條村	南牧村、原村、南箕輪村、高森町、平谷村、山形村	佐久市、安曇野市、軽井沢町、御代田町、売木村、池田町、松川村	麻績村		20.8%
		2	11	17			28
			飯田市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、青木村、富士見町、箕輪町、中川村、宮田村、喬木村、木祖村	長野市、松本市、上田市、中野市、塩尻市、千曲市、東御市、南相木村、松川町、阿南町、泰阜村、豊丘村、朝日村、白馬村	高山村、木島平村、飯綱町		36.4%
		3	7	16			23
			岡谷市、須坂市、長和町、辰野町、根羽村、大桑村、小布施町	諏訪市、小諸市、飯山市、小海町、北相木村、佐久穂町、立科町、下諏訪町、飯島町、阿智村	生坂村、筑北村、坂城町、信濃町、小川村、栄村		29.9%
		4	3	5			8
	上松町、南木曾町、木曾町	大町市、天龍村、大鹿村、山ノ内町、野沢温泉村			10.4%		
5	1	1			2		
	小谷村	王滝村			2.6%		
計	2	28	46	1	0	77	
	2.6%	36.4%	59.7%	1.3%	0.0%		

まち・ひと・しごと創生本部が示している分析手法

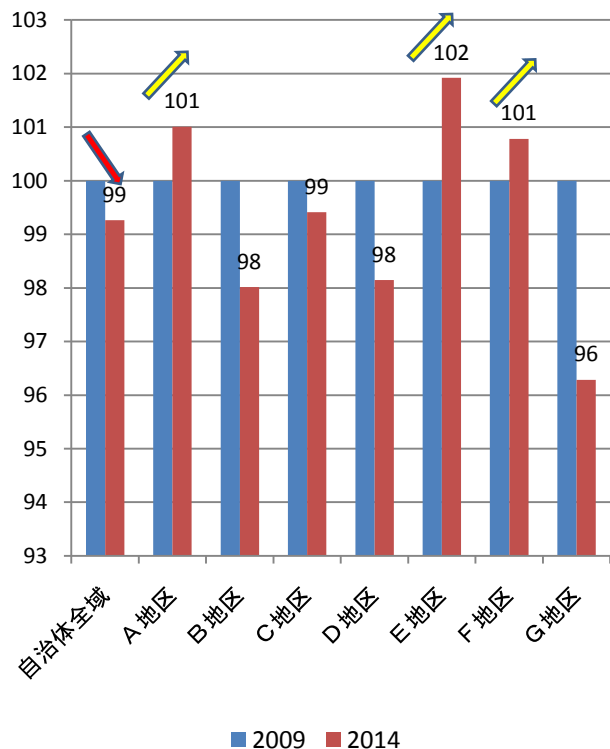
自然増減の影響度：社人研準拠推計を基礎に、出生率が2030年までに2.1に回復した場合(ケース1)の2040年の人口増減率(社人研準拠推計に対する増減率)

社会増減の影響度：ケース1を基礎に、移動が均衡する場合の2040年の人口増減率(ケース1に対する増減率)

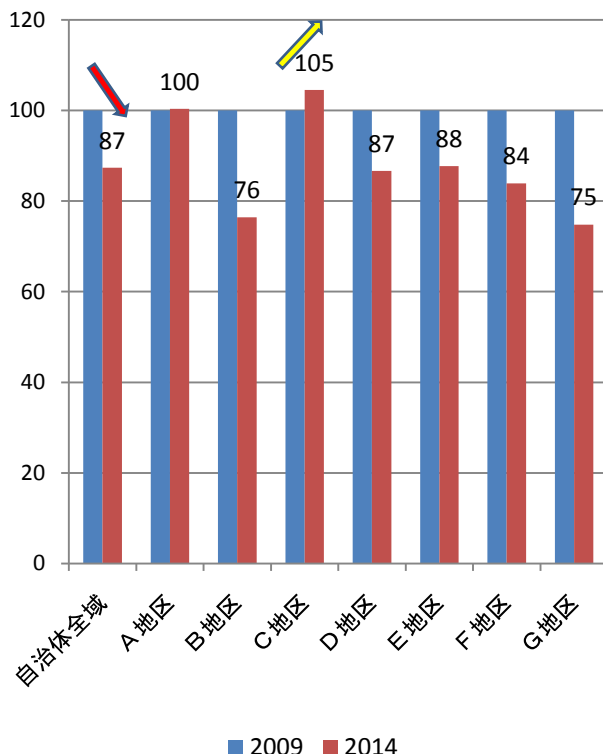
市町村内の地区別分析例 1

○住民基本台帳データによる2009年から2014年の人口増減の状況（2009年を100とした場合の2014年の指数）。
 ○自治体全域でみると、総人口、0～4歳人口、20～39歳女性人口ともに減少しているが、増加している地区もあることがわかる。

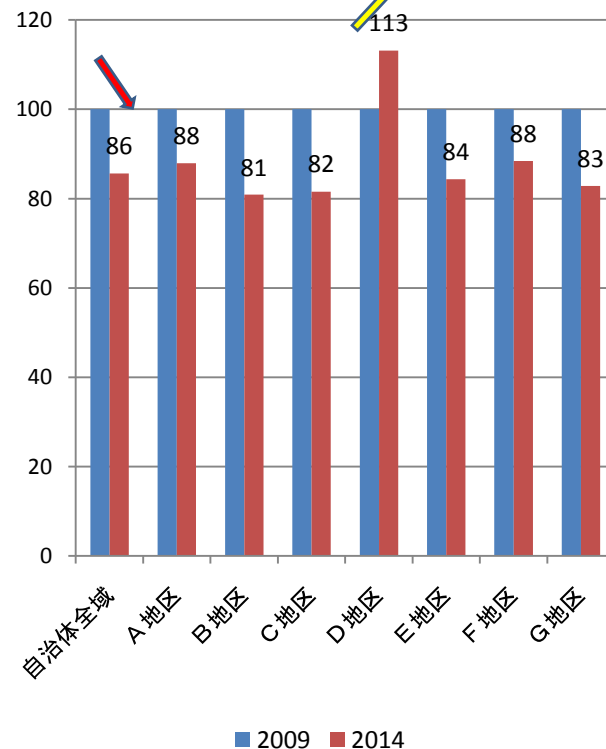
総人口



0～4歳人口



20～39歳女性人口

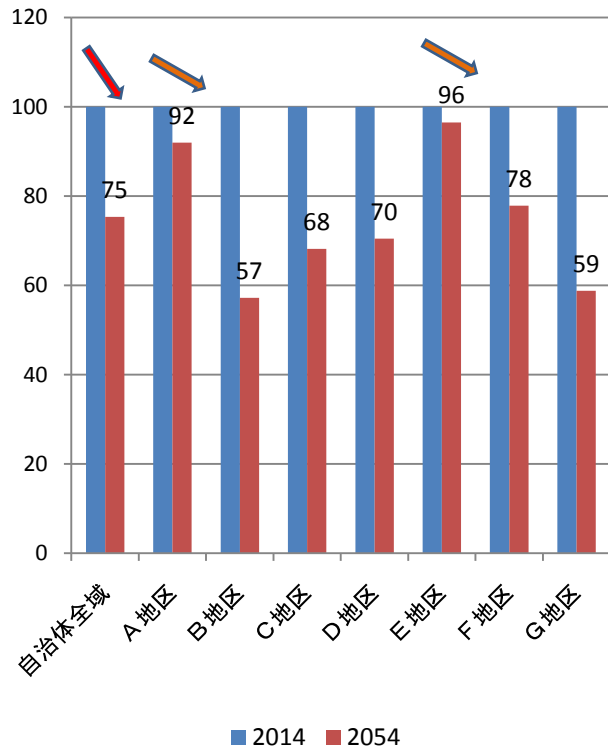


市町村内の地区別分析例2

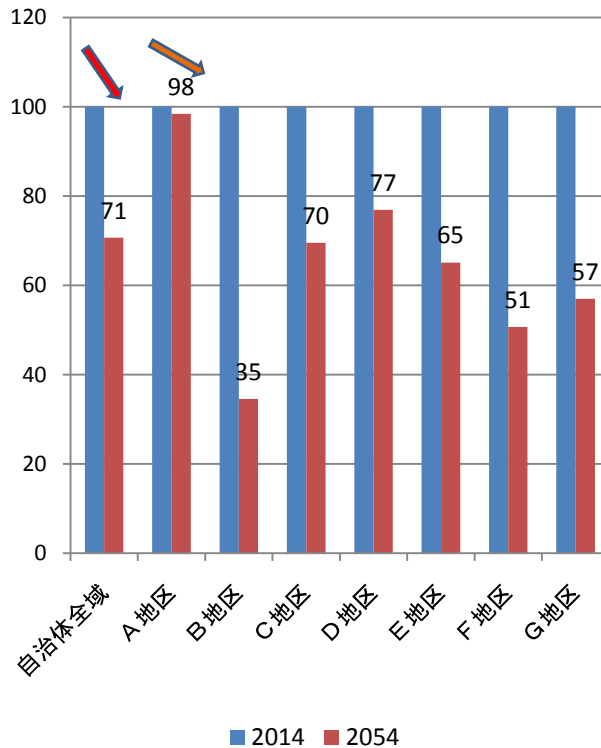
○住民基本台帳データによる2009年から2014年の人口増減の状況が将来も継続すると仮定した場合の試算（2014年を100とした場合の2054年の指数）。

○自治体全域でみると、自治体全域はもちろん、ほとんどの地区で人口減少が見込まれるが、減少幅が緩やかな地区、20～39歳女性人口にあってはわずかながら増加する地区もあることがわかる。

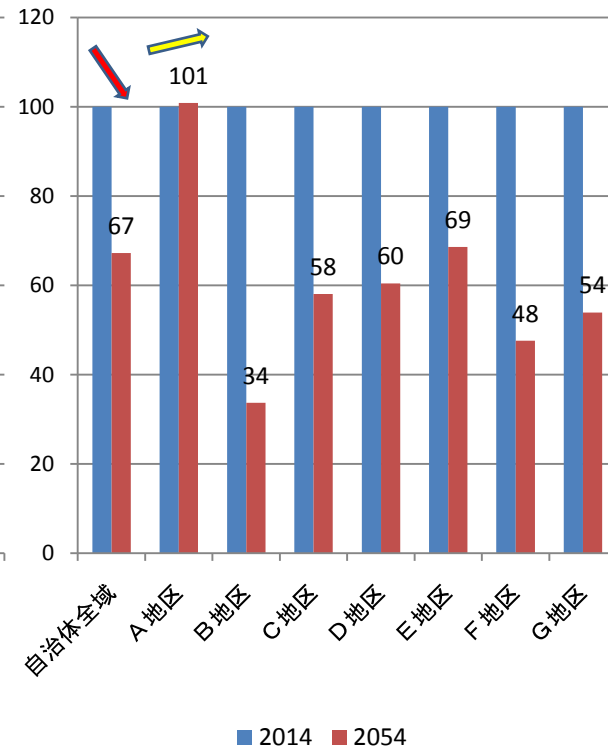
総人口



0～4歳人口



20～39歳女性人口



市町村内の地区別分析例3

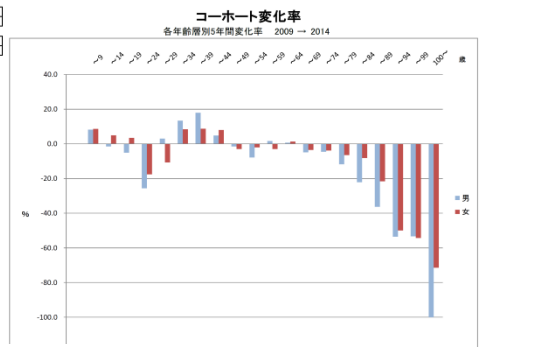
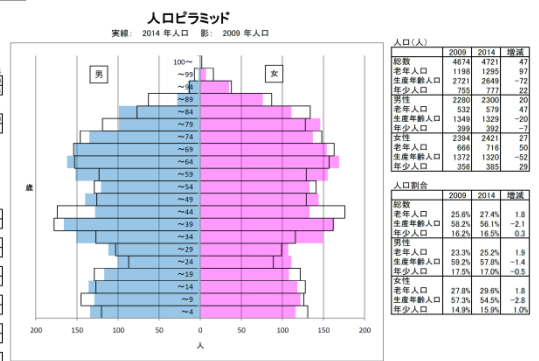
分析ツールを提供し、市町村の総合戦略策定を支援。

市町村名 地区名 基準日

※平成24年(2012)から2014年にかけての各年齢層別の人口増減状況が将来も継続すると想定した場合の試算

年齢層	4	9	14	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	89	94	99	100	計
基準年	250	251	252	245	241	235	224	211	196	182	169	154	139	124	109	94	79	64	49	34	19	4,974
予測5年	134	130	130	117	109	112	151	166	182	199	211	220	225	225	225	225	225	225	225	225	225	2,920
の増減	116	121	100	-126	-132	-123	116	166	186	199	192	166	154	139	116	111	79	54	76	91	9	2,054
率	46.4%	48.2%	39.7%	-50.2%	-54.3%	-51.4%	52.4%	72.8%	82.4%	89.9%	93.5%	107.4%	113.1%	113.6%	106.4%	118.1%	130.9%	145.5%	153.1%	168.8%	176.3%	41.1%
率	131	126	128	121	117	112	151	166	182	199	211	220	225	225	225	225	225	225	225	225	225	2,920
率	48.4%	50.2%	51.2%	50.2%	49.8%	47.6%	67.6%	73.6%	80.2%	87.1%	91.3%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	93.5%	58.9%

※連続した数字は、4歳以下人口と15〜49歳女性人口の比率を示す



年齢層	4	9	14	19	24	29	34	39	44	49	54	59	64	69	74	79	84	89	94	99	100	計
基準年	1.09	1.05	1.03	0.92	0.89	1.08	1.09	1.08	0.97	0.98	0.97	1.01	0.96	0.95	0.88	0.78	0.64	0.46	0.47	0.00	0.00	0.00
予測5年	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
の増減	-0.29	-0.25	-0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
率	-26.7%	-24.3%	-14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【コーホート変率法による人口の将来推計】

